

また前年比では6割方の著減となった。これは前年同月に発行条件改訂(52年5月)前の駆込み需要が著増したという事情もあるが、当月の動きとしても、発行条件改訂(53年4月)を見越した前月の駆込み需要(主として個人)の反動減に加え、法人等の買い需要に対しても、需資鎮静地合いをながめて債券発行銀行がこれまで同様発行抑制の方針で臨んだことによるものである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年	53年	53年		
	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
事業債	4,440 (2,803)	3,148 (1,480)	1,313 (786)	1,165 (570)	740 (149)
うち電力	2,590 (1,795)	1,690 (922)	700 (474)	390 (148)	500 (227)
一般債	1,850 (1,008)	1,458 (558)	613 (312)	775 (422)	240 (78)
地方債	1,555 (1,311)	1,659 (1,406)	634 (545)	560 (487)	480 (411)
政保債	2,795 (2,085)	2,646 (1,800)	820 (481)	1,101 (764)	800 (625)
計	8,790 (6,198)	7,453 (4,686)	2,767 (1,812)	2,826 (1,821)	2,020 (1,185)
金融債	31,850 (7,460)	25,037 (5,274)	8,065 (2,434)	8,775 (851)	8,472 (2,108)
うち利付	10,463 (3,323)	8,775 (3,393)	2,707 (1,099)	2,998 (1,112)	2,663 (1,124)
新規中・長期国債	22,700 (20,700)	21,651 (21,551)	6,000 (5,900)	8,000 (8,000)	13,800 (13,800)
うち証券会社引受	5,250	7,521	2,300	2,530	3,050
転換社債	670	455	170	125	700

実体経済の動向

◇生産、出荷は既往ピークを更新

(生産——5か月連続の増加)

3月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み<sup>(注)</sup>、前月比)は、+1.6%(船舶を除くと+1.8%)と5か月連続の増加(前年同月比+4.6%)となり、既往ピーク(49年1月)を4年2か月ぶりに更新した。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

3月の生産を財別にみると、非耐久消費財が減少したものの、他の財は一般資本財を中心に軒並み増加した。すなわち、一般資本財は電力・通信ケーブル、鋼索等が減少したものの、クレーン、圧縮機・送風機、非標準モーター、クロスバ交換機、電子計算機等が増加したことから、+4.8%と昨年8月以来8か月連続の増加となり、資本財輸送機械も自動車(小型、普通)、トラック(小型、普通ディーゼル)等が軒並み増加した。また、建設財も、橋梁、H形鋼、セメント等の増加から前

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱指数	115.3	115.1	116.8	120.0	119.3	119.4	121.3
工前期(月)比	-0.1	-0.2	1.5	2.7	1.0	0.1	1.6
業前年同期(月)比	4.4	2.1	2.1	4.0	3.0	4.4	4.6
投資財	-1.3	0.5	2.4	3.4	1.2	-0.1	5.1
資本財	-1.3	1.5	2.5	3.6	1.2	0.1	6.7
同(輸送機械を除く)	-1.8	0.8	2.7	6.3	3.7	0.2	4.8
輸送機械	0.9	4.0	1.6	-4.9	-4.2	-1.1	6.1
建設財	-1.7	1.5	2.4	2.8	1.3	-0.2	1.1
消費財	1.3	0.0	2.6	4.3	2.4	0.6	0.2
耐久消費財	2.4	0.9	4.8	3.4	-1.2	2.5	0.8
非耐久消費財	1.0	-0.8	1.3	4.6	4.5	-0.6	-0.9
生産財	-0.8	-0.7	0.4	1.7	0.4	-0.2	0.3

(注) 1. 通産省調べ、53年3月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

月減少のあと増加、生産財も粗鋼、鋼半製品、アルミニウム、ナフサ、C重油、綿糸等では減少した反面、普通鋼冷延広幅帯鋼、自動車タイヤ、エチレン、織物類等の増加から、前月減少のあと増加となった。一方、消費財をみると、耐久消費財は電卓(13けた以下)、電子レンジ、ステレオセット等が減少したものの、自動車(小型、軽)、乗用車用エアコン、電気冷蔵庫等の増加が寄与して2か月連続の増加となった反面、非耐久消費財は揮発油、灯油、メリヤス外衣等の減少から前月に続き減少した。

(出荷—引続きかなりの増加)

3月の出荷(速報)は、+1.9%(船舶を除くと+2.0%)と伸び率を高め、5か月連続の増加(前年同月比+5.4%)となり、生産と同様に既往ピーク(49年1月)を更新した。

3月の出荷を財別にみると、建設財、非耐久消費財が小幅減少したのに対し、一般資本財、耐久消費財がかなりの増加となったほか、生産財も小幅増加を示した。すなわち、建設財はH形鋼、小型棒鋼、セメント等が増加した反面、鉄骨、アルミサッシ、板ガラス等が減少したことから前月に続き減少し、非耐久消費財も敷物、メリヤス外衣、

天然色フィルム等の減少から4か月連続増加のあと減少した。一方、一般資本財は、電卓、電力・通信ケーブル等が減少したものの、トラクター、クレーン、発電機、クロスバ交換機等かなりの品目が増加したことから前月減少のあと増加、資本財輸送機械も自動車(小型、普通)、トラック(小型、軽)を中心に増加となり、また、耐久消費財もエアコン、電子レンジ、カラーテレビ、自動車、二輪自動車等広範な品目の増加から、前2か月減少のあとかなりの増加となった。また、生産財も鋼板、鋼帯、アルミニウム、段ボール原紙等が減少した反面、自動車用鉛電池、ブラウン管、C重油、織物類等が増加したため、前月減少のあと増加となった。

(在庫—かなりの減少)

3月の生産者製品在庫(速報)は、-2.0%と前月に続き大幅な減少(前年同月比+0.7%)となり、同在庫率指数(50年=100)も85.6と49年春ごろの水準にまで低下した。

財別にみると資本財を中心に軒並みかなりの減少となった。すなわち、一般資本財では電卓等一部を除き、電力・通信ケーブル、トラクター、ポンプ等大方の品目が減少したことから、資本財輸

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				53年		
	4~	7~	10~	1~	53年		
	6月	9月	12月	3月	1月	2月	3月
鉱工業	113.9	113.9	115.8	119.3	118.5	118.6	120.9
前期(月)比	-1.0	0.0	1.7	3.0	1.0	0.1	1.9
前年同期(月)比	3.5	1.9	2.9	3.9	2.0	4.0	5.4
投資財	-1.1	-1.2	4.0	3.8	1.4	-0.3	2.9
資本財	-0.9	-1.0	4.3	4.8	1.4	-0.8	4.8
同(輸送機械を除く)	0.2	0.3	4.8	3.6	0.1	-0.6	5.3
輸送機械	-2.3	-3.2	2.8	7.1	2.5	-0.4	6.9
建設財	-2.0	-0.3	4.0	0.5	0.8	-0.6	-0.9
消費財	-0.8	1.6	1.0	4.9	2.2	0.9	2.1
耐久消費財	-0.5	2.6	3.7	3.9	-0.6	-0.7	5.9
非耐久消費財	-0.5	0.2	0.4	4.8	2.8	1.7	-0.3
生産財	-1.7	0.0	0.8	1.9	0.5	-0.3	0.7

(注) 1. 通産省調べ、53年3月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年				53年		
	(期末)				(期末)		
	6月	9月	12月	3月	53年		
鉱工業	106.1	105.4	105.7	103.2	106.6	105.3	103.2
前期(月)比	3.5	-0.7	0.3	-2.4	0.9	-1.2	-2.0
前年同期(月)比	9.3	6.4	3.0	0.7	3.4	2.3	0.7
投資財	1.7	-1.8	-1.4	-4.3	2.1	-3.8	-2.6
資本財	2.0	-0.1	0.9	-6.2	3.6	-5.7	-4.0
同(輸送機械を除く)	1.8	-1.0	-2.1	-4.3	2.8	-3.8	-3.2
輸送機械	0.8	2.4	5.5	-7.5	5.0	-8.4	-3.8
建設財	0.9	-3.6	-5.0	1.3	0.7	-1.6	-0.5
消費財	5.7	-1.3	3.0	-2.0	1.8	-0.4	-3.3
耐久消費財	6.0	-3.3	1.7	1.7	1.5	2.2	-1.9
非耐久消費財	5.8	0.3	2.6	-3.9	0.5	-1.4	-3.0
生産財	2.9	0.8	-1.0	-1.4	0.4	-1.2	-0.6

(注) 1. 通産省調べ、53年3月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

送機械も自動車(小型)、トラック(軽、小型)等を中心に各々2か月連続の減少となったほか、耐久消費財も二輪自動車等が増加したものの、電子レンジ、エアコン、カラーテレビ等の減少からかなりの減少を示した。また、非耐久消費財は揮発油、灯油、液化石油ガス等の減少から、建設財もH形鋼等では増加したものの、小形棒鋼、セメント、アルミドア等の減少から、それぞれ2か月連続の減少となった。一方、生産財もアルミ圧延品、伸銅製品、強化ガラス等が増加した反面、粗鋼、鋼半製品、電気銅、ブラウン管、石油製品、天然糸、織物類等広範な品目で減少したことから、2か月連続して減少した。

#### (設備投資—機械受注は電力主体に増加)

3月の一般資本財出荷(速報)は前月減少(-0.6%)のあと+5.3%の大幅増加となった。

これを品目別にみると、官公需、電力向けの引渡し集中もあって土木建設機械、化学機械、発電機、通信機械(クロスバ交換機)など広範な品目が増加した。

3月の機械受注額は船舶を除く民需で+34.0%(前年同月比+42.8%)、船舶・電力を除く民需では+9.0%(前年同月比+10.0%)とそれぞれ4か月連続の増加となった。

業種別にみると、製造業からの受注は食品、化学、造船等が前月著増のあと減少した反面、期末要因もあって鉄鋼、石油が大幅増加となったほ

#### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年		53年	53年		
	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
民需	2,446 (- 8.7)	2,371 (- 3.0)	3,069 ( 29.4)	2,647 ( 10.1)	2,803 ( 5.9)	3,756 ( 34.0)
同(船舶を除く)	2,337 (- 6.8)	2,375 ( 1.6)	2,892 ( 21.8)	2,550 ( 5.9)	2,619 ( 2.7)	3,508 ( 34.0)
製造業	966 (- 6.2)	888 (- 8.1)	1,119 ( 26.0)	1,001 ( 10.1)	1,014 ( 1.3)	1,341 ( 32.2)
非製造業	1,499 (- 9.2)	1,502 ( 0.2)	1,910 ( 27.1)	1,672 ( 9.6)	1,738 ( 4.0)	2,320 ( 33.5)
同(船舶を除く)	1,429 (- 4.4)	1,520 ( 6.3)	1,741 ( 14.5)	1,564 ( 2.0)	1,542 (- 1.4)	2,117 ( 37.3)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

か、機械、自動車、紙パ等も好伸を示したことから、+32.2%(前年同月比+17.7%、前年水準を上回ったのは10か月ぶり)と4か月連続の増加となった。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注も運輸、建設が2か月連続増加のあとさすがに減少したものの、電力からの受注が大幅増加となったため、前月微減(-1.4%)のあと+37.3%(前年同月比+55.2%)の著増をみた。

この間、官公需は防衛庁向けが3か月連続の増加となったものの、通信、運輸向けがかなりの減少を示したことから、-17.5%と2か月連続の減少となった。

#### ◇3月の小売商況は引続き持直し

3月の全国百貨店売上高(速報)は、+0.5%の増加となり、前年同月比でみても+7.4%(前月、同+6.4%)と伸びを高めた。

これは、身の回り品(装身具等)、家庭用品(家具等)、雑貨(ギフト用品、貴金属等)が好調な売行きを示したほか、主力衣料品も春物婦人衣料が持直し傾向をたどったことによるものである。

この結果、1~3月通計でみた全国百貨店売上高は+3.5%と51年1~3月(+4.9%)以来の伸びとなった。

一方、4月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、前月の大幅増加(+10.5%)のあと-3.8%と反落したものの、3、4月通計の前2か月対比では+11.7%と高い伸びとなっている。これは、小型車を中心としたニューモデル車が、メーカー側の増販キャンペーンもあって好調な売行きを続けていることが主因。

#### ◇商況の基調—底固い中にも上伸一服

4月の商品市況をみると、鋼板類、合繊糸、砂糖が供給抑制を主因に続伸し、セメント、塩ビなどが上伸後の水準で保合ったが、銅、か性ソーダ、合板、ガソリンなどが軟調を持続し、また昨年末来かなりのテンポで上伸してきた条鋼類、天然糸が小反落を示すなど、総じてみれば市況は底固いなかにも上伸一服となった。

これは、①官公需が年度替りとあって増勢一服

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52年	53年	53年					
		10~12 月平均	1~3 月平均	2月	3月	4月	上旬	中旬	下旬
総平均	1,000.0	- 0.7	- 0.6	0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.3	0	0.1
食料品	140.9	0.2	- 0.6	0.4	0	- 0.1	0	- 0.1	0.1
非食料農林産物	18.9	- 5.0	1.6	2.8	0.5	- 1.7	- 1.4	- 0.2	- 0.7
繊維製品	62.9	- 0.3	1.7	1.2	1.2	0.4	0	0.3	0.3
製材・木製品	33.6	- 1.1	- 1.5	0.3	0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	- 0.6	- 2.8	- 1.7	- 1.4	- 1.0	- 0.2	0	- 0.3
金属素材	12.6	- 6.7	2.6	2.7	0.2	- 4.2	- 2.0	- 0.6	- 0.5
鉄鋼	80.7	- 0.1	1.2	1.4	0.8	0.4	0.2	0	0.3
非鉄金属	26.1	- 2.1	- 1.1	0	- 1.1	- 1.5	- 0.7	- 0.5	- 0.2
金属製品	37.0	0.5	1.1	0.8	0.7	0.5	0.1	0.1	0.3
電気機器	73.3	- 0.8	- 0.4	0.1	- 0.1	- 0.7	- 0.2	- 0.1	- 0.2
輸送用機器	74.0	- 0.1	- 0.1	0.2	- 0.3	0	- 0.1	0.1	0.7
一般・精密機器	95.7	- 0.3	0.1	0.1	- 0.1	- 0.1	0.1	0	0.1
化学製品	91.1	- 1.0	- 2.2	- 1.3	- 0.7	- 0.3	- 0.2	0.1	0
石油・石炭・同製品	102.2	- 2.9	- 3.0	- 0.6	- 2.1	- 2.8	- 1.8	- 0.1	0.1
窯業製品	30.5	2.8	1.3	0	0.9	0.9	- 0.1	0	0.3
電力・ガス	25.5	- 0.1	- 0.6	- 0.1	- 0.2	- 0.3	- 0.2	0.1	- 0.2
雑品目	66.1	- 0.6	- 1.2	- 0.3	0.5	0.7	0.3	0.4	0.3
工業製品	816.4	- 0.5	- 0.5	0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0	0.1
大企業性製品	579.9	- 0.6	- 0.6	- 0.1	- 0.2	- 0.2	0	0	0.1
中小企業性製品	214.6	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	0	0	0.1
非工業製品	158.1	- 2.0	- 1.1	0.6	- 0.4	- 1.6	- 1.3	- 0.1	0.4

(注) 日本銀行調べ。

気配となったこと(条鋼類、セメント、塩ビ)、②多くの品目でカルテル延長により供給抑制体制は堅持されているものの、生産わくは拡大され、メーカー筋にも市況が採算ラインまで急回復したことに伴い売腰の引緩みがみられたこと(棒鋼、綿糸、セメント)などのほか、③昨秋来の円高に伴う安値輸入玉の流入増(綿糸、段ボール原紙、アルミ)や原材料コストの低下(か性ソーダ、合成樹脂、棒鋼)も響いているものとみられる。このほか、一部品目については信用不安の表面化に伴う取引の委縮(毛糸)や海外相場安(非鉄)などによる値下りもみられた。

## (卸売物価——大幅下落)

4月の卸売物価は、-0.4%と大幅下落となった(前年同月比では-2.1%)。

品目別にみると、鉄鋼、繊維製品が供給削減効果等から小幅続騰となったほか、雑品目も砂利、碎石、教科書等の値上げから上昇したものの、為替円高の影響から石油・石炭・同製品(輸入原油・原料炭)、金属素材(輸入鉄鉱石)、電気機器(輸向けテープデッキ)などが大幅に下落し、またパルプ・紙・同製品、化学製品も需要不振や原料安を映じて続落した。

(消費者物価——4月<東京都区部、速報>は季節要因からかなりの上昇)

4月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総合で前月比+1.3%と、かなりの上昇となった。

これは、季節商品が野菜、果物を中心に引続き値上りしたほか、雑費が年度替りに伴う授業料、入院費等の料金引上げ集中から高騰したことによ

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	52年	53年	53年			最近月の前年同月比	
		10~12月平均	1~3月平均	2月	3月	4月		
東	総合	100.0	0.8	0.9	0.4	0.9*	1.3	* 4.6
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9	1.4	0.4	0.2	0.5	1.1	5.1
		( 8.1)	(- 5.8)	( 6.0)	( 3.8)	( 5.9)	(* 3.2)	(*- 1.0)
京	食料	40.1	0.3	1.5	0.8	1.4*	0.9	* 3.9
	住居	11.1	1.0	0.5	0.3	- 0.2	0.9	4.5
	光熱	4.2	0	- 0.2	- 0.1	0	0	- 0.2
	被服	12.4	5.1	- 2.0	- 2.2	1.5	0.9	3.0
	雑費	32.2	0.2	1.3	1.2	0.3	2.1	6.5
全	総合	100.0	0.8	0.4	0.4	0.9	...	4.5
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7	1.3	0.3	0.2	0.4	...	5.2
		( 8.3)	(- 4.2)	( 2.8)	( 4.4)	( 6.0)	( ...)	(- 2.7)
国	特殊分類							
	農水畜産物	16.3	- 0.8	1.0	2.5	3.6	...	- 0.5
	工業製品	46.6	1.6	- 0.6	- 0.5	0.4	...	3.6
	うち大企業性製品	21.4	0.4	- 0.0	- 0.1	- 0.1	...	1.4
	中小企業性製品	25.2	2.5	- 0.9	- 0.9	0.8	...	5.6
サービス	33.6	0.6	1.2	0.7	0.2	...	8.0	

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. \*は速報。

る(季節商品を除く総合でも前月比 +1.1%と大幅上昇)。

もっとも前年同月比では +4.6%と引続き4%台の上昇にとどまっている。

## ◇経常収支黒字は、既往最高

3月の国際収支は、輸出の高伸から貿易収支、経常収支とも既往最高の黒字となったうえ、長、短資本収支もかなりの流入超となったため総合収支では、3,139百万ドルと既往第2位の黒字幅を記録した(既往最高は、46年8月、3,304百万ドルの黒字)。

経常収支は、貿易外、移転収支が、小幅ながら悪化したものの貿易収支が、昨年12月(黒字2,646百万ドル、これまでの最高)を上回る大幅黒字(3,131百万ドル)となったため2,427百万ドルと既往最高の大幅黒字となった。

長期資本収支は、本邦資本が円建外債発行の高水準持続に加え円借款の供与増、直接投資の増加等から大幅な流出超となったものの、外国資本が

対日債券投資の月前半における著増(3月16日以降非居住者による円建債券取得禁止措置を実施)から既往最高の流入超となったため211百万ドルとかなりの流入超になった。

一方、短期資本収支は、B Cユーザンスの享受が増加したうえ、一般前受金の受取り増加もあって414百万ドルの流入超となった。

なお3月の貿易収支を季節調整済みでみると、輸入(5,162百万ドル)は、原油の落込みから前月比減少(-5.0%)となった一方、輸出(7,916百万ドル)が、重電機器や化学製品の増加等から前月比微増となったため収支じりは、

2,754百万ドルと既往最高の黒字となった。

この間、外貨準備高は、月中5,021百万ドル増加し、月末残高は、29,208百万ドルとなった。

## (輸出——高水準)

3月の輸出(国際収支ベース)は、前月比 +0.4%となり、前2か月大幅増加のあとの高水準を維持した(原計数の前年同月比では、+22.0%の増加)。

品目別(通関ベース)にみると鉄鋼(米国トリガープライス実施中)、船舶、綿織物、食料品等が減少した一方、化学肥料(中国向け本格化)、自動車、重電機器、テープレコーダー等が増加した。

地域別には、米国、西欧、オセアニア等先進地域向けや中南米向けが減少した反面、ソ連、中国の共産圏向けやアフリカ向けが増加した。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、3月+9.7%のあと4月は、-5.1%と減少した。

## (輸入——減少)

3月の輸入(国際収支ベース)は、前月比 -5.0

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51年度	52年度	52 年		53 年	53 年	
			7～9月	10～12月	1～3月	2 月	3 月
経 常 収 支	4,682	14,030	3,261	4,581	4,005	1,801	2,427
貿易収支	11,148	20,423	4,717	6,011	5,843	2,337	3,131
輸 出	69,394 ( 23.9)	83,280 ( 20.0)	20,197 ( 18.2)	22,243 ( 18.8)	21,464 ( 22.5)	7,252 ( 25.6)	8,632 ( 22.0)
輸 入	58,246 ( 16.1)	62,857 ( 7.9)	15,480 ( 7.7)	16,232 ( 5.4)	15,621 ( 5.6)	4,915 ( 8.3)	5,501 ( 0.1)
貿易外収支	△ 6,096	△ 5,974	△ 1,373	△ 1,360	△ 1,721	△ 519	△ 643
移 転 収 支	△ 370	△ 419	△ 83	△ 70	△ 117	△ 17	△ 61
長期資本収支	△ 1,606	△ 2,457	△ 1,077	△ 1,176	324	162	211
本邦資本	△ 4,853	△ 6,801	△ 1,218	△ 2,081	△ 2,781	△ 976	△ 1,172
外国資本	3,247	4,344	141	905	3,105	1,138	1,383
基礎的収支	3,076 ( - )	11,573 ( - )	2,184 ( 1,846)	3,405 ( 2,167)	4,329 ( 5,853)	1,963 ( 2,079)	2,638 ( 2,261)
短期資本収支	402	△ 483	△ 452	129	213	△ 129	414
誤差脱漏	△ 226	1,055	8	479	402	179	87
総合収支	3,252	12,145	1,740	4,013	4,944	2,013	3,139
金融勘定	3,252	12,145	1,740	4,013	4,944	2,013	3,139
外貨準備増減	2,815	12,211	480	4,980	6,360	812	5,021
その他	437	△ 66	1,260	△ 967	△ 1,416	1,201	△ 1,882
外貨準備高	16,997	29,208	17,868	22,848	29,208	24,187	29,208
為銀対外ポジション	△ 14,080	△ 14,560	△ 11,731	△ 12,408	△ 14,560	△ 12,673	△ 14,560

- (注) 1. カッコ内は前年比増減(-)率。ただし基礎収支は、貿易収支のみ季節調整した計数。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52 年 7 ～ 9 月	6,678 (+ 3.5)	5,218 (+ 2.6)	1,460	6,789 (+ 3.8)	5,916 (+ 1.1)	4,790 (+ 5.9)	7,240 (+ 3.6)	5,741 (- 1.0)
10 ～ 12 月	6,903 (+ 3.4)	5,312 (+ 1.8)	1,591	7,058 (+ 4.0)	5,959 (+ 0.7)	4,983 (+ 4.0)	7,547 (+ 4.2)	6,005 (+ 4.6)
53 年 1 ～ 3 月	7,780 (+ 12.7)	5,324 (+ 0.2)	2,456	7,839 (+ 11.1)	6,171 (+ 3.6)	5,279 (+ 5.9)	8,078 (+ 7.0)	6,054 (+ 0.8)
52 年 12 月	6,957 (- 1.2)	5,341 (+ 0.7)	1,616	7,168 (- 0.2)	6,076 (+ 0.9)	4,914 (- 2.4)	7,681 (+ 1.6)	6,051 (+ 0.2)
53 年 1 月	7,540 (+ 8.4)	5,380 (+ 0.7)	2,160	7,565 (+ 5.5)	6,231 (+ 2.6)	5,026 (+ 2.3)	8,172 (+ 6.4)	5,734 (- 5.2)
2 月	7,884 (+ 4.6)	5,431 (+ 0.9)	2,453	8,035 (+ 6.2)	6,290 (+ 0.9)	5,156 (+ 2.6)	8,000 (- 2.1)	6,309 (+ 10.0)
3 月	7,916 (+ 0.4)	5,162 (- 5.0)	2,754	7,916 (- 1.5)	5,991 (- 4.7)	5,655 (+ 9.7)	8,062 (+ 0.8)	6,118 (- 3.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。  
 3. 輸出信用状受領および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

%とかなり大幅な減少となった(原計数の前年同月比では、-0.1%の減少)。

品目別(通関ベース)にみると鉄鋼くず、木材、羊毛、魚介類、砂糖等が増加した一方、原油、非鉄金属鉱、機械機器、綿花、肉類等が減少した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は、3月-3.0%のあと4月は、+7.7%と増加した。

◇雇用情勢の厳しさ続く

(求人倍率——やや持直し気配)

1~3月の有効求人倍率(季節調整済み)は、0.54倍と前期(0.53倍)に比べわずかながら上昇した。月別推移をみても1月に0.52倍と既往ボトム(昨年11月)と同水準まで低下したあと、逐月改善傾向をたどり、3月には0.55倍と昨年5月並みの水準となった。また、新規求人倍率も同様に1月に0.74倍と既往ボトム(40年9月0.77倍)を更新したあと、持直し傾向を示している(3月0.87倍)。

これは、公共事業の進捗にうろうおう建設業、窯業・土石業で新規求人が増加をみているほか、一般機械、輸送用機械などからの求人も増加しており、また、運輸・通信業、卸・小売業でも逐月持直し傾向を示したことによるものである。規模別

にみると、従業員300人以下の中小企業からの求人増加が目立っている。

(常用雇用——引続き減少)

常用雇用(全産業)は、1~3月も前期比-0.3%と3期連続して減少した。これは、非製造業(同+0.1%)が金融・保険業、サービス業を中心にわずかに増加したものの、製造業が電気機械、輸送機械を主体に15期連続の減少となったことが主因である。

この間、完全失業者数は男子を中心に漸増傾向をたどり、3月には原計数で141万人と31年3月の148万人、34年3月の146万人に次ぐ水準に達し、季節調整済み計数では117万人と再び既往ピーク(52年6月、7月、12月)と同水準となった。

この結果、完全失業率も3月には2.12%と再び2.1%台まで上昇した。

(所定外労働時間——引続き増加)

1~3月の所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り)は、非製造業(前期比-1.3%)で減少したものの、製造業(同+3.4%)では生産増を反映して増加したため、全体でも+0.7%と前期に続き増加をみた。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人	原計数		有効求職	原計数		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
		前同(月)比	前年同期比		前同(月)比	前年同期比			
52年 4~6月	-7.7	-13.5	1.3	-0.4	0.56	0.84	14.2		
7~9月	-3.0	-16.2	2.5	5.7	0.53	0.81	14.4		
10~12月	2.1	-11.8	2.3	7.3	0.53	0.85	14.0		
53年 1~3月	0.5	-7.5	-1.0	4.9	0.54	0.82	14.3		
52年 11月	-0.1	-12.2	1.0	8.7	0.52	0.83	13.8		
12月	-0.2	-12.1	3.0	4.1	0.53	0.92	13.8		
53年 1月	-1.0	-11.9	1.7	4.9	0.52	0.74	13.7		
2月	2.3	-7.2	-0.9	5.0	0.54	0.86	14.0		
3月	0.6	-4.4	-1.2	4.7	0.55	0.87	15.3		

- (注) 1. 労働省調べ。
- 2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
- 3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
- 4. 充足率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業			製造業			非製造業			完全失業			
	原計数	前同(月)比	前年同期比	原計数	前同(月)比	前年同期比	原計数	前同(月)比	前年同期比	原計数		季節調整済み計数	
										失業者数	失業率	失業者数	失業率
52年 4~6月	0	0	-0.3	-1.1	0.3	0.6	109	2.0	111	2.05			
7~9月	-0.4	-0.3	-0.9	-1.6	-0.1	0.7	105	1.9	114	2.09			
10~12月	-0.5	-0.7	-0.9	-2.4	-0.1	0.4	105	1.9	113	2.06			
53年 1~3月	-0.3	-1.1	-1.0	-3.1	0.1	0.2	134	2.5	115	2.08			
52年 11月	-0.2	-0.7	-0.4	-2.6	-0.1	0.5	103	1.9	114	2.07			
12月	-0.3	-0.9	-0.3	-2.8	-0.1	0.3	111	2.0	117	2.14			
53年 1月	0	-1.0	-0.4	-2.9	0.2	0.3	126	2.4	113	2.05			
2月	0	-1.1	-0.2	-3.1	0	0.2	136	2.5	115	2.08			
*3月	-0.2	-1.3	-0.1	-3.2	-0.1	0	141	2.6	117	2.12			

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
- 2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。
- 3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。\*印は速報。

## 労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比	
52年						
4～6月	-0.3	5.0	-0.5	8.7	0.3	1.9
7～9月	-2.1	0.8	-3.5	1.0	-1.7	1.1
10～12月	1.1	0	2.0	0.2	0.7	0.3
53年1～3月	0.7	-0.6	3.4	1.4	-1.3	-1.8
52年11月	0.3	-0.8	1.0	-0.7	-0.2	-0.2
12月	0.9	0.8	2.4	2.2	0.1	0
53年1月	-1.3	-1.8	0.6	0.9	-2.8	-3.8
2月	1.8	0	0.3	0.8	2.7	-0.1
*3月	0.2	0	2.0	2.3	-1.0	-1.7

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)÷非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

## 賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		原計数 前年同期 (月)比		全産業 原計数 前年同期 (月)比	製造業 原計数 前年同期 (月)比	
	52年								
4～6月	1.7	10.2	2.3	11.3	2.7	9.4	-0.4	1.3	-1.1
7～9月	1.0	9.5	1.3	9.1	-0.2	9.8	-0.5	1.5	1.1
10～12月	1.6	7.5	1.8	7.8	2.0	7.1	1.7	1.7	1.4
53年1～3月	4.2	9.1	3.0	9.1	4.2	9.0	3.5	4.5	2.8
52年11月	-0.9	4.3	1.0	8.6	-1.5	1.2	-0.8	-1.8	1.1
12月	2.4	8.4	-0.1	7.4	4.4	8.9	3.2	3.3	0.1
53年1月	2.8	9.8	2.2	9.2	1.6	10.3	2.0	5.2	2.5
2月	-0.1	8.6	0.4	9.0	-0.5	8.5	-0.6	4.3	0
*3月	0.5	8.6	0.8	8.8	1.6	8.2	0.4	4.0	-0.2

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

## 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前年同期 (月)比	製造業	製造業	総合	製造業	製造業	製造業
	40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...	...	...
48月	19.8	20.1	...	17.9	-2.0	21.5	23.4	...	...
49月	-0.3	-0.5	...	-3.9	-3.8	27.2	26.2	...	...
50月	-3.8	-3.9	...	-11.0	-7.7	14.8	11.5	...	...
51月	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.8	12.6	...	...
52月	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	9.2	9.5	...	...
52年1～3月	9.8	9.9	...	8.2	-1.9	10.7	11.1	...	...
4～6月	5.1	5.2	...	4.5	-0.9	10.2	11.3	...	...
7～9月	3.0	2.8	...	1.9	-1.4	9.5	9.1	...	...
10～12月	2.7	2.7	...	2.0	-1.1	7.5	7.8	...	...
52年8月	4.2	4.2	...	3.2	-1.6	11.8	9.5	...	...
9月	1.9	1.6	...	2.5	0.0	9.5	9.3	...	...
10月	2.0	1.8	...	1.6	-0.8	8.3	8.4	...	...
11月	2.6	2.7	...	2.1	-1.2	4.3	8.6	...	...
12月	3.5	3.6	...	2.5	-1.3	8.4	7.4	...	...

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

## (賃金—反動増加)

1～3月の常用労働者1人当りの現金給与総額は、前期に支払われた冬期ボーナスが低率にとどまったことの影響を主因に前期比+4.2%の増加をみた(前年同期比+9.1%、前期同+7.5%)。

また、実質賃金は消費者物価の着落きも加わって前期比で+3.5%、前年同期比+4.5%(前期同+1.7%)の伸びとなった。

この間、10～12月の労働生産性(製造業)は、労働投入量の減少が続く一方、産出量の伸びも小幅にとどまったため、前年比+2.7%と前期(同+2.8%)比横ばいの推移となった。なお、52年年間の労働生産性上昇率(製造業)は産出量の伸び悩みを反映して+5.1%と前年(+12.3%)に比べ大きく鈍化した。